

参考データ集

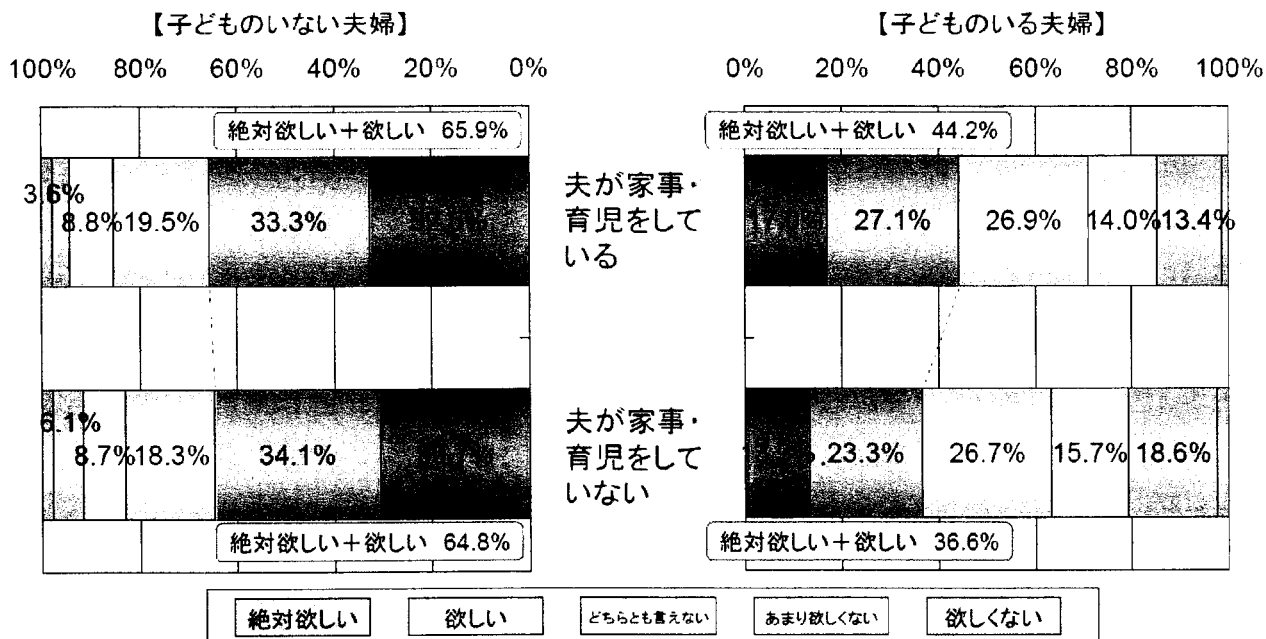
目 次

1	男性の育児参加について	1
2	子の看護休暇について	10
3	育児休業の再度取得について	18
4	期間雇用者の育児休業取得について	22
5	在宅勤務について	23

1 男性の育児参加について

【労働者の実態等について】

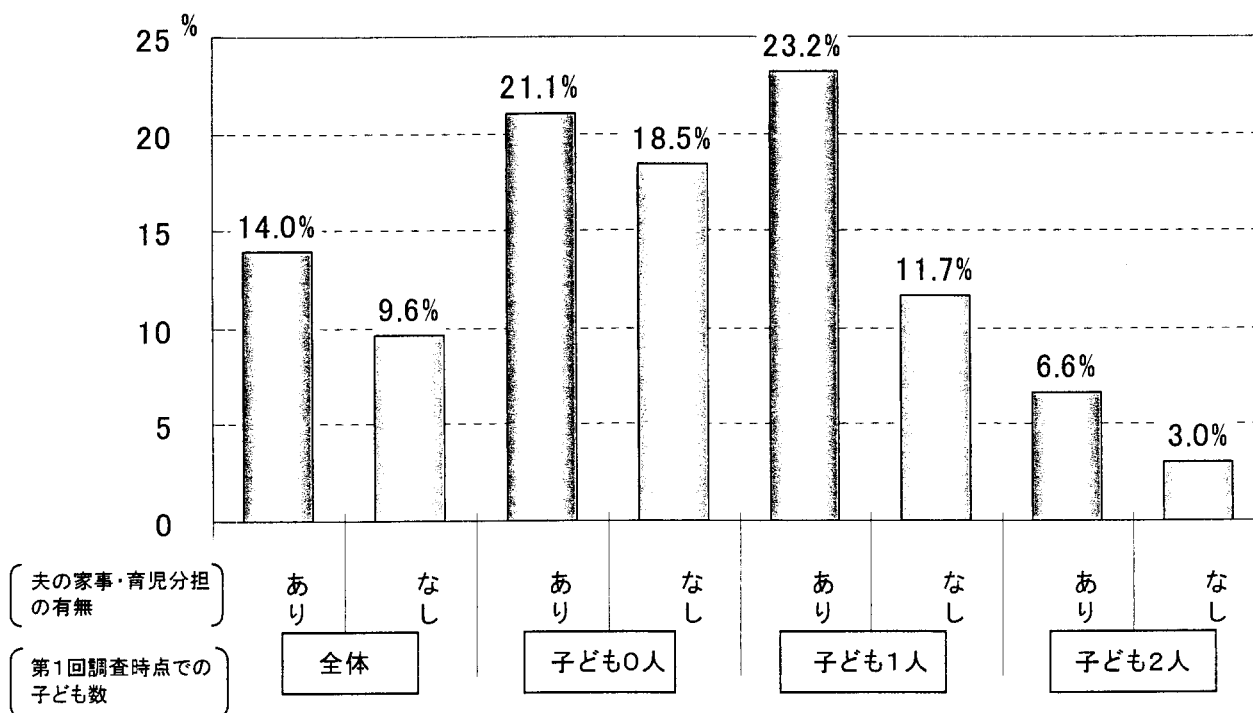
○夫の家事・育児分担と妻の出産意欲



資料：厚生労働省「第1回21世紀成年者縦断調査」(2002年)

○男性の家事・育児分担と出産

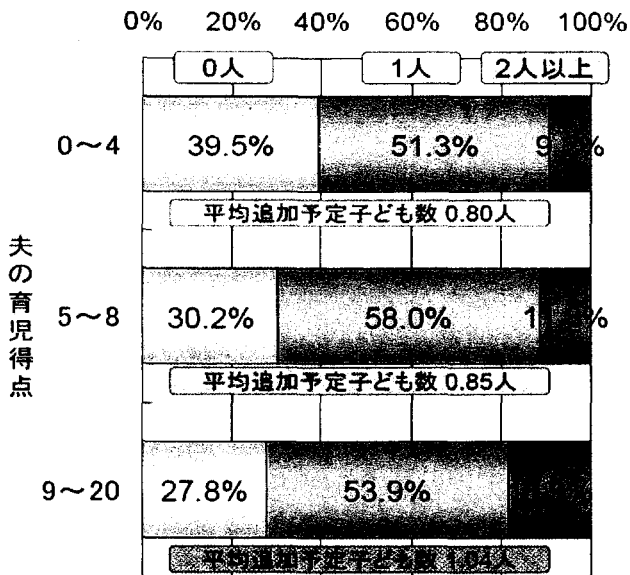
夫の家事・育児分担の有無別にみた第1回調査(平成14年11月実施)から第2回調査(平成15年11月実施)の間に子が出生した割合



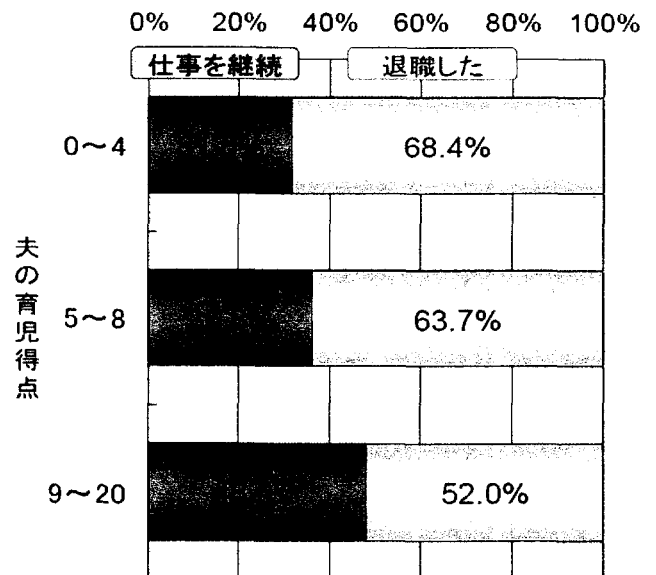
資料：厚生労働省「第2回21世紀成年者縦断調査」(2003年)

○夫の家事・育児分担と妻の出産意欲、就労継続

現在子ども一人の夫婦の追加予定子ども数



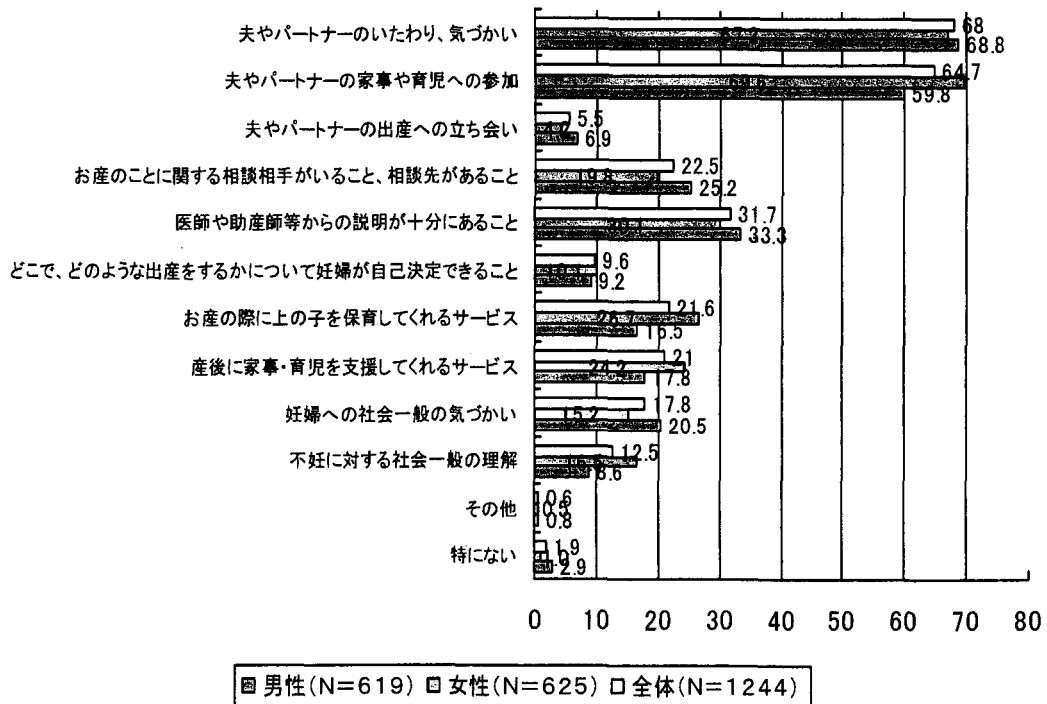
第一子出産時の妻の就業継続率



(注)「夫の育児得点」は、「遊び相手をする」、「風呂に入れる」、「食事をさせる」、「寝かしつける」、「おむつを替える」の領域別に、「月1～2回」(1点)、「週1～2回」(2点)、「週3～4回」(3点)、「毎日・毎回」(4点)、「やらない」(0点)とし、5領域の得点を合算したもの

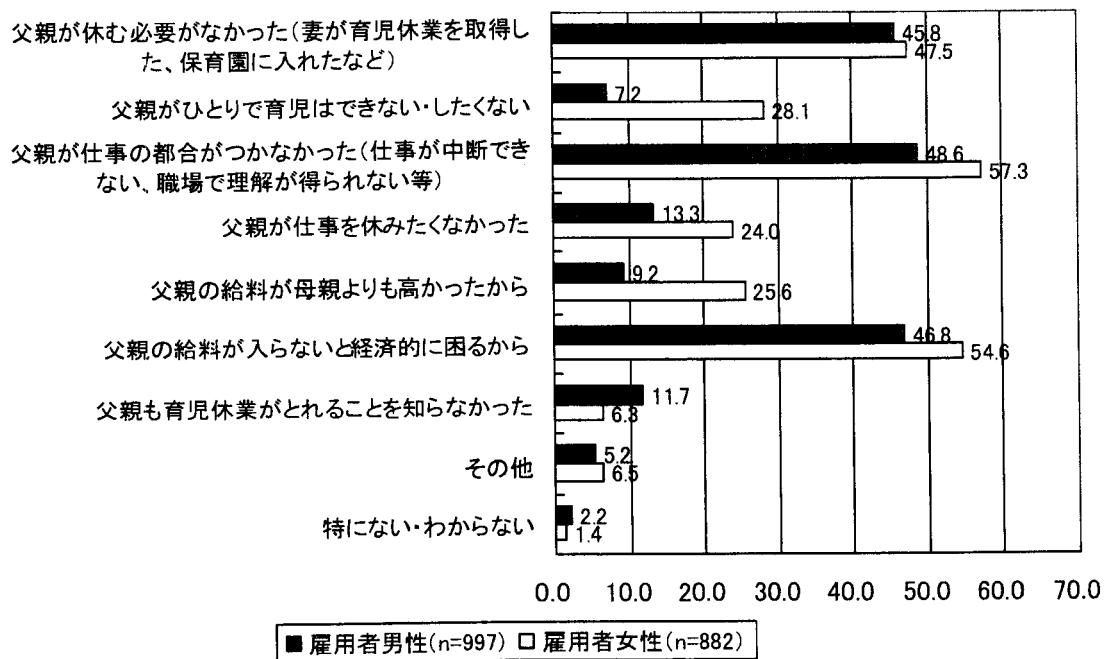
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第3回全国家庭動向調査」(2005年)

○妊娠や出産に関して重要と思われること



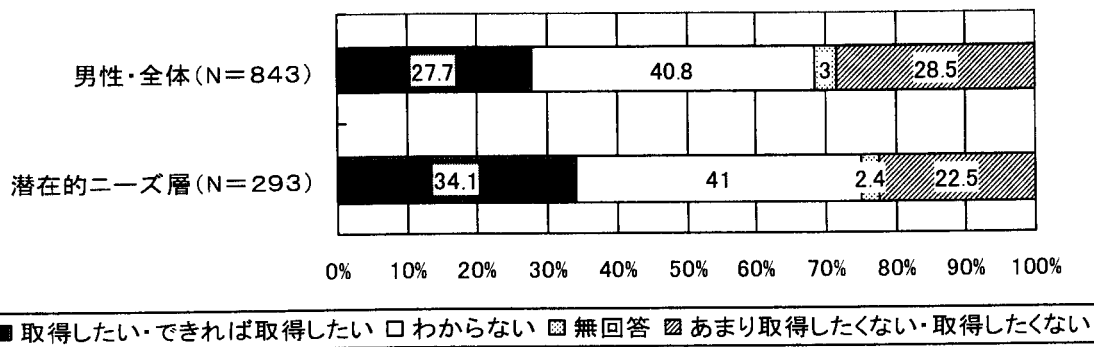
注)調査対象は「子育て層(高校生までの子どもを持つ男女)」
出典：(財)こども未来財団「子育てに関する意識調査」(平成15年度)

○父親が育児休業を取得しなかった理由（複数回答）



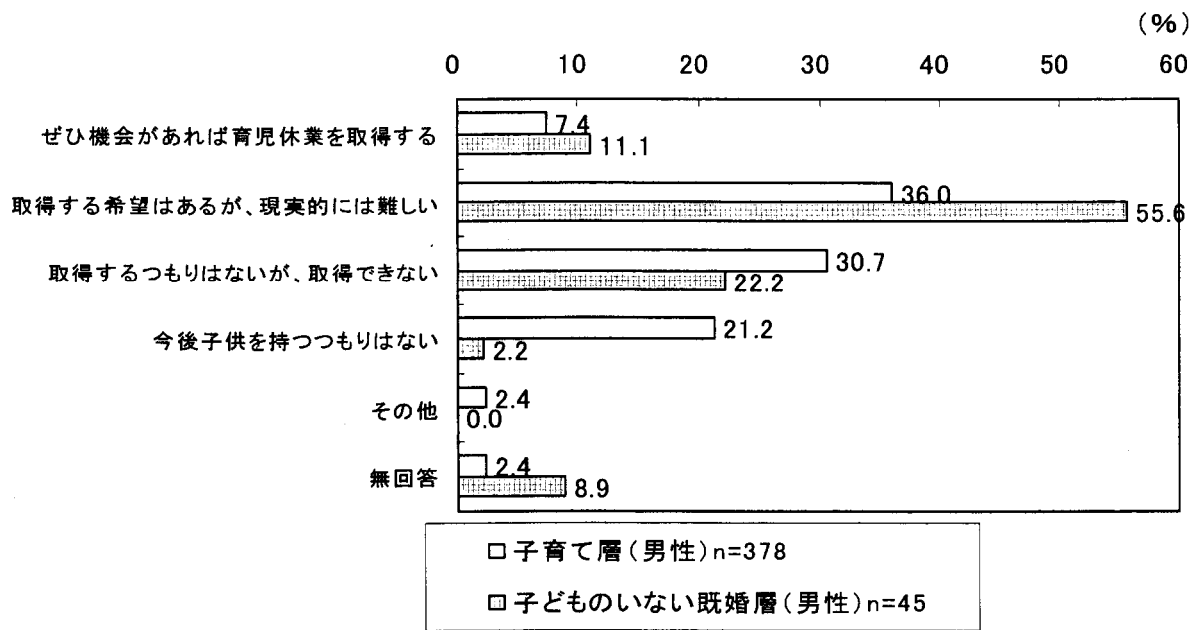
注) 調査対象は「民間企業雇用者で就学前の子どもがいる男女」
 出典: 日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)

○男性の育児休業取得希望



注) 潜在的ニーズ層: 雇用就業者で、「未婚」「既婚・子どもなし」「既婚・末子年齢12歳以下」の男性で、子どもを「近いうちに持つ予定である」「いつかはもつと思う」「わからない」と回答している男性
 出典: 労働政策研究・研修機構「仕事と生活の調和を可能にする社会システムの構築に関する研究」(平成19年)

○男性の育児休業取得についての考え方

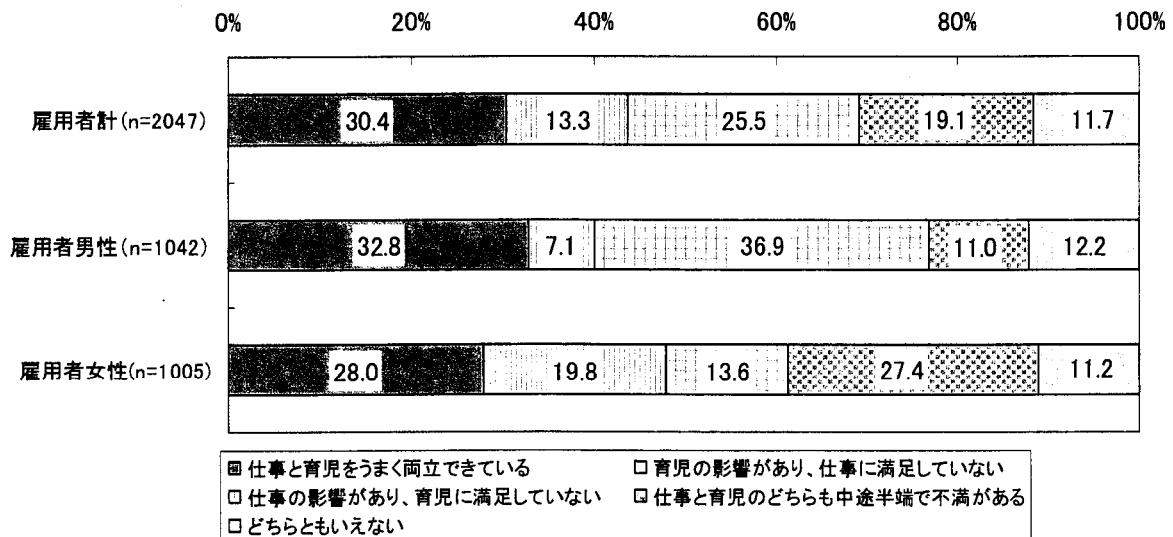


注) 子育て層とは、0～15歳の子どもがいる男性

子どものいない既婚層とは、25～35歳の既婚の男性

出典：(財)子ども未来財団「子育てに関する意識調査」平成12年度

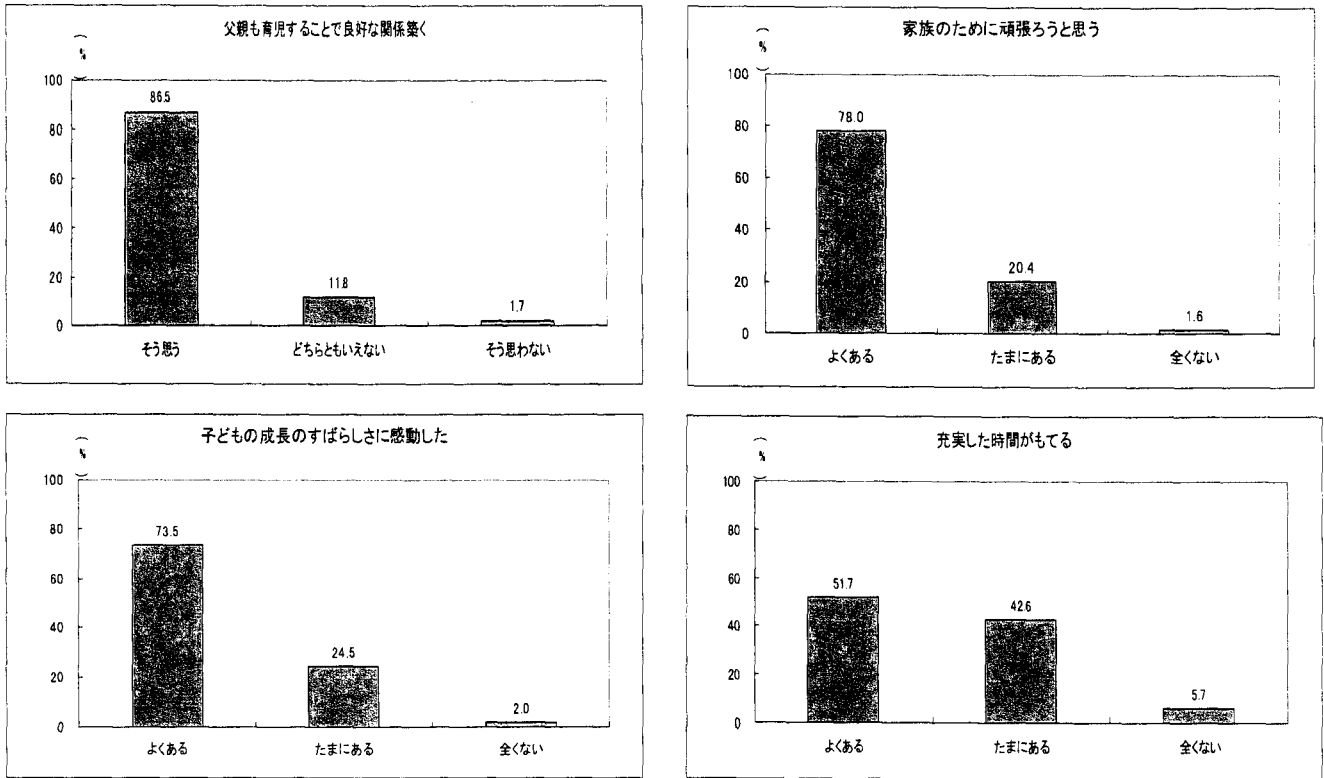
○仕事と育児の両立



注) 調査対象は「民間企業雇用者で就学前の子どもがいる男女」

出典：日本労働研究・研修機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)

○子育てをして実感したこと（男性 N=756）



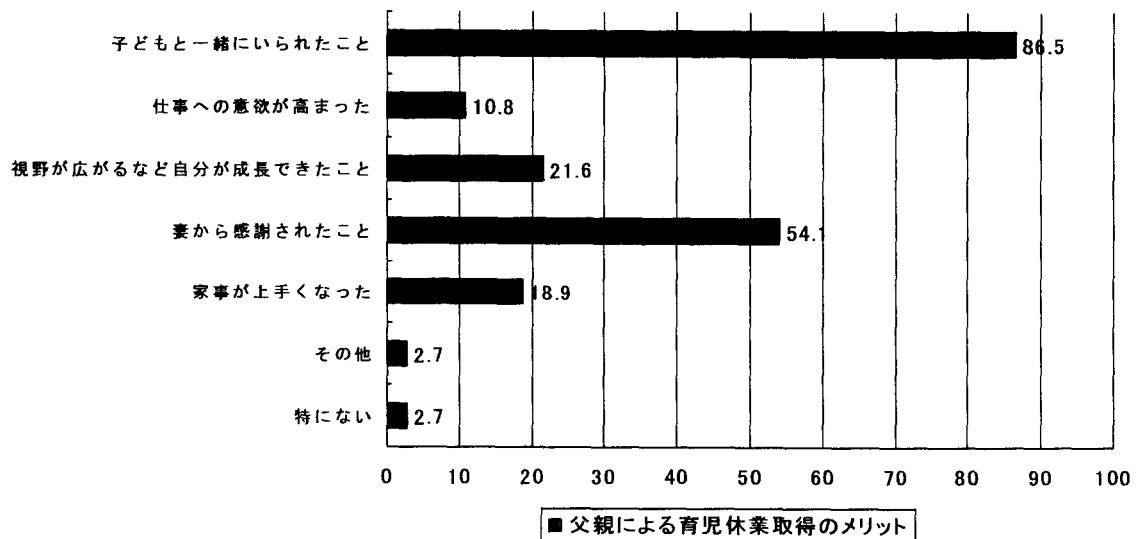
注) 調査対象は「首都30km圏在住の未就学児のいる父親(勤め人)」

出典: 岩男寿美子「男性の育児休暇取得を促進する具体策に関する研究」

(平成16年度～18年度)

○父親による育児休業取得のメリット（複数回答）

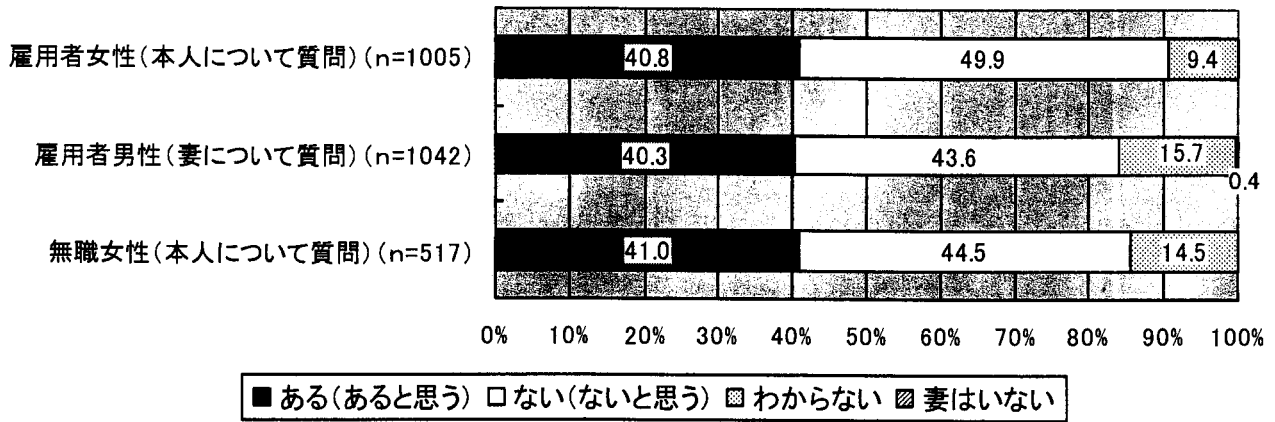
父親による育児休業取得のメリットは、「子どもと一緒にいられたこと」「妻から感謝されたこと」「視野が広がるなど自分は成長できたこと」が上位。



注) 調査対象は「就学前の子どもがいる雇用者男女のうち、父親が育児休業取得した者(父親本人及び母親回答)」(N=37(父親本人30、母親 7))

出典: 日本労働研究・研修機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)

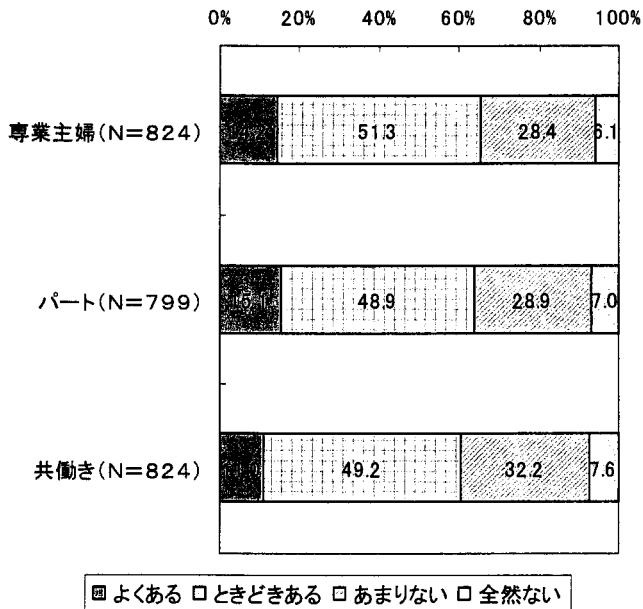
○育児ノイローゼや産後うつではないかと思った経験



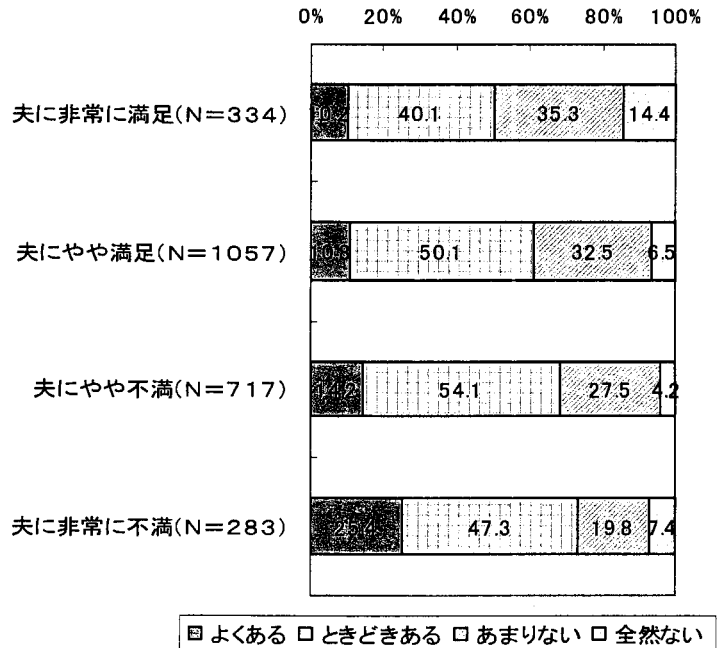
注) 調査対象は、「民間企業雇用者で就学前の子供がいる男女」。
 注) 男性の場合は、「妻が育児ノイローゼや産後うつではないかと思ったことはありますか」という質問。
 「妻はいない」の選択肢は雇用者男性に対するもの。
 出典: 日本労働研究機構「育児と介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)

○子育て意識 (育児不安) (母親)

子どものことでどうしたらよいか分からなくなる (就業状況別)



子どものことでどうしたらよいか分からなくなる (パートナーの子育てへの満足度別)

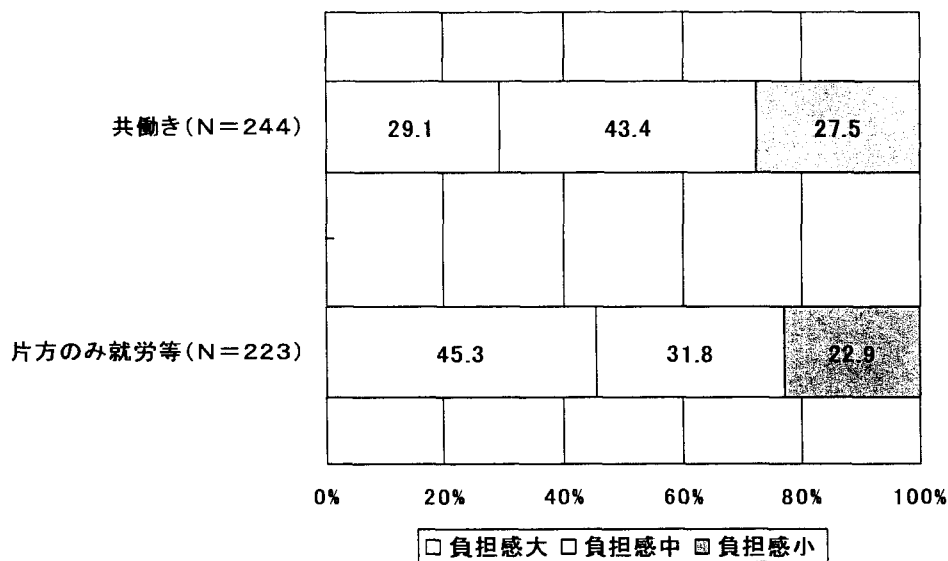


注) 調査対象は「未就学児をもつ母親」

出典: (財)子ども未来財団「子育てに関する意識調査」(平成18年度)

○子育てをしている女性の子育ての負担感

子育て負担感は専業主婦の方が強く感じている。

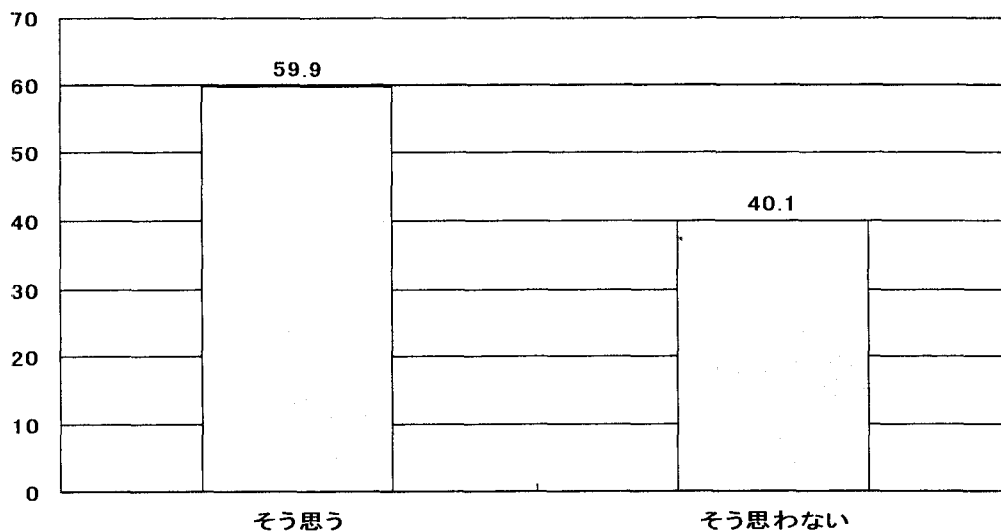


注)調査対象は「0～15歳の子どもを持つ女性」

出典:(財)こども未来財団「子育てに関する意識調査」(平成12年度)

○男性の育児参加による家庭への影響(男性 N=756)

夫が家に長くいると妻が子に接する態度が優しくなると思うか。



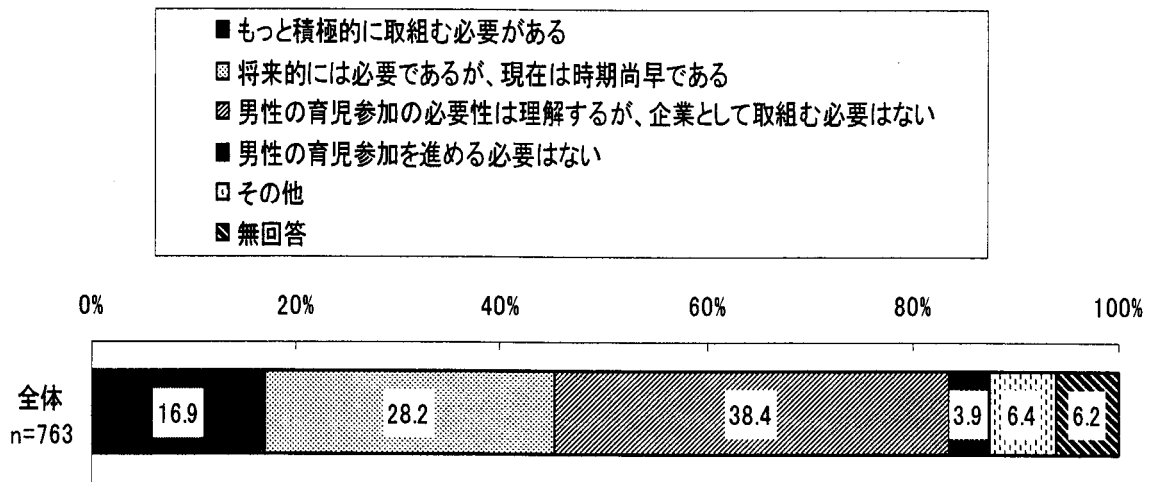
注)調査対象は「首都30km圏在住の未就学児のいる父親(勤め人)」

出典:岩男寿美子「男性の育児休暇取得を促進する具体策に関する調査研究」

平成16年度～18年度

【企業の実態等について】

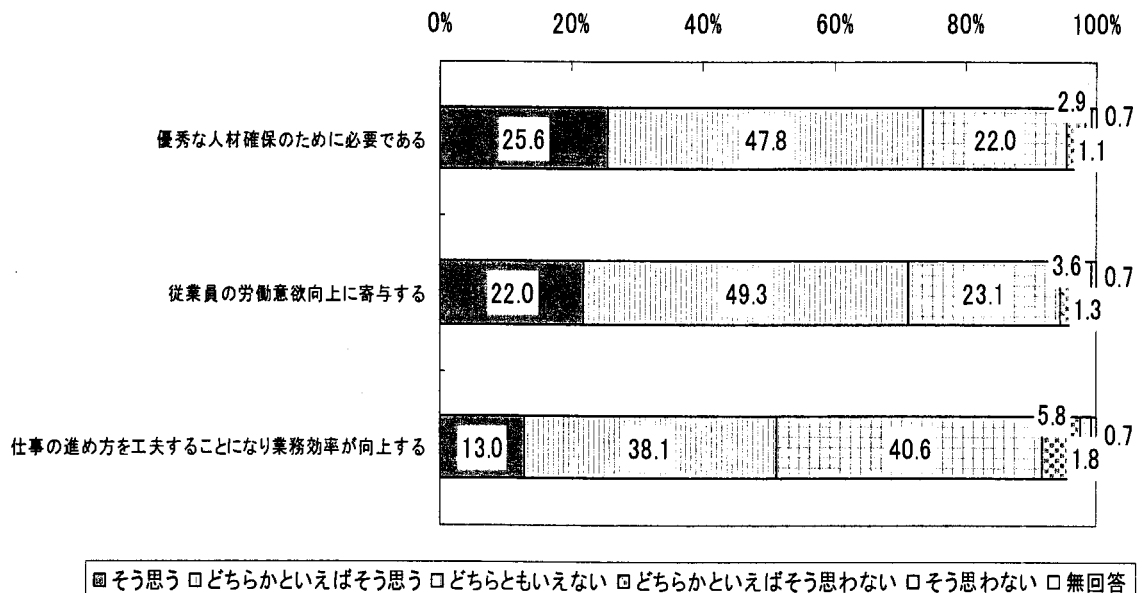
○男性の育児参加促進に関する企業の考え方



注) 調査対象は「10人以上規模の企業」

出典: ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」(集計中)

○両立支援の取組に対する企業の考え (N=446)

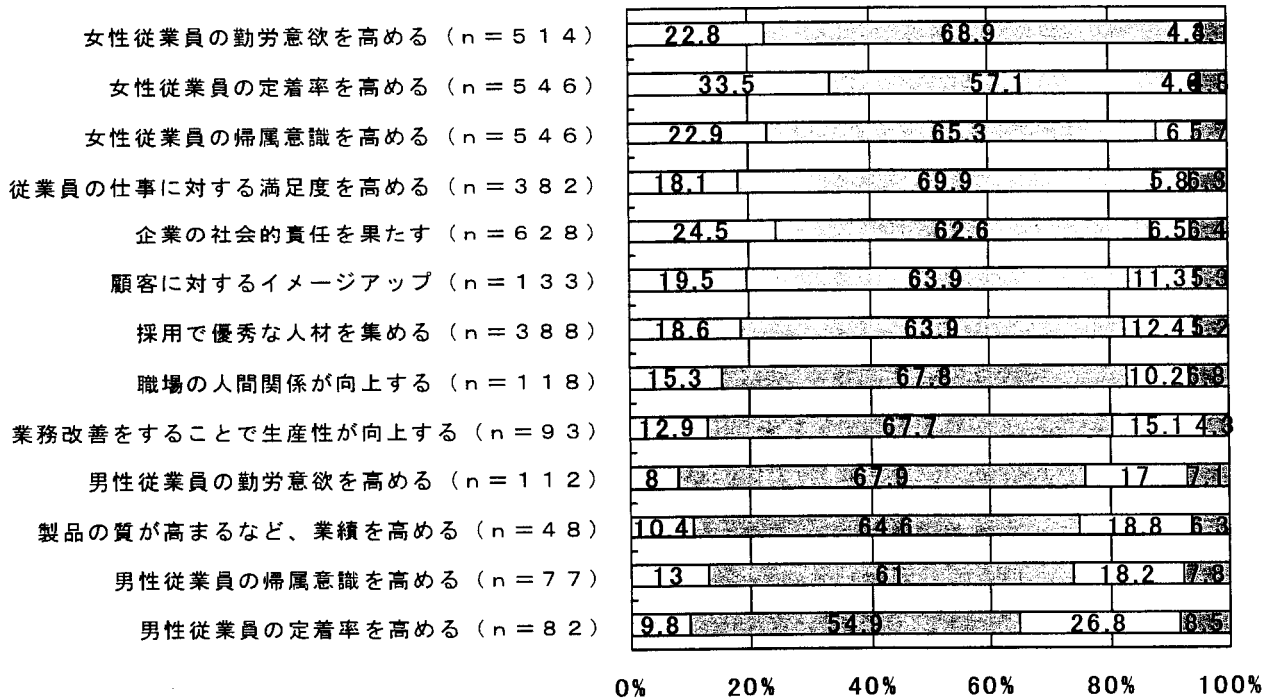


■ そう思う □ どちらかといえばそう思う ▨ どちらともいえない ▩ どちらかといえばそう思わない □ そう思わない □ 無回答

注) 調査対象は「従業員数301~2000人規模の企業」

出典: ニッセイ基礎研究所「両立支援と企業業績に関する研究会報告書」(平成17年度)

○企業からみた両立支援の導入効果

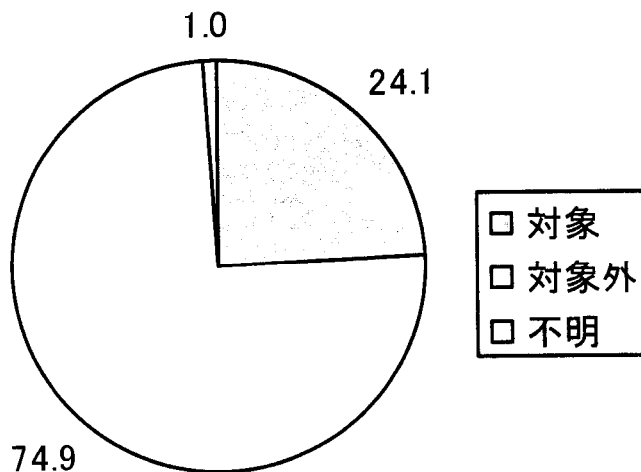


□ 大いにあった □ ある程度あった □ なかった ■ 無回答

注) 調査対象は「従業員数300人以上の企業」

出典: 労働政策研究・研修機構「仕事と家庭の両立支援にかかわる調査」(平成19年)

○「配偶者が常態として子を養育することができる者」を育児休業対象者としている事業所割合



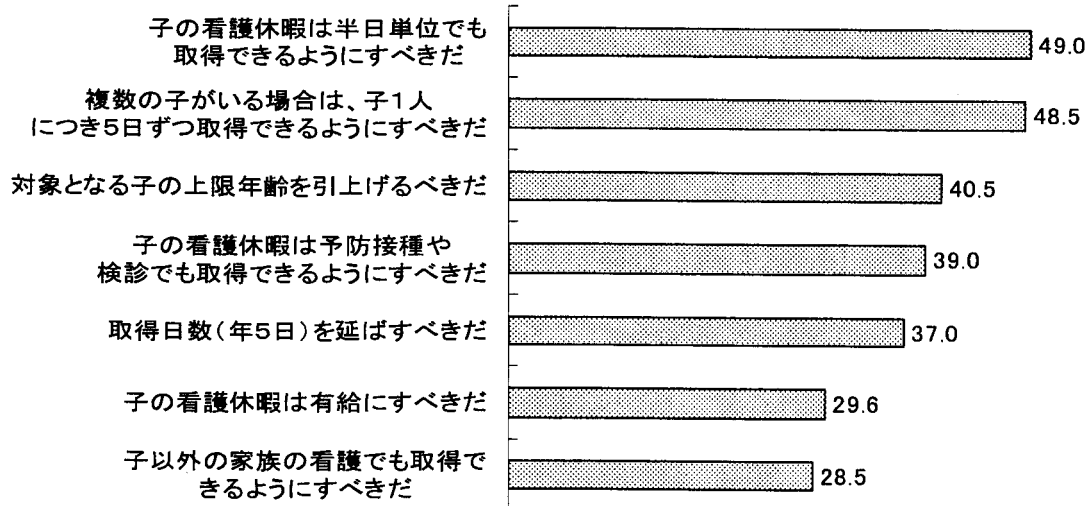
注) 調査対象は「常用労働者5人以上を雇用している民営事業所」

出典: 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成17年度)

2 子の看護休暇について

【労働者のニーズについて】

○望ましい制度内容（％）（複数回答）



出典：ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」（集計中）

【子どもが病気になった場合等の対応の実態】

○子の看護休暇制度の有無別、規模別事業所割合

(%)

	合計			
		あり	なし	不明
合 計	100.0 《100.0》	33.8 《26.5》	66.2 《73.2》	0.0
【事業所規模】				
500人以上	100.0 《100.0》	91.3 《59.7》	8.7 《40.3》	—
100～499人	100.0 《100.0》	70.4 《39.8》	29.6 《60.1》	—
30～99人	100.0 《100.0》	47.9 《32.9》	52.1 《67.1》	0.1
5～29人	100.0 《100.0》	29.8 《25.2》	70.2 《74.5》	—
30人以上〔再掲〕	100.0 《100.0》	52.7 《34.4》	47.2 《65.6》	0.0

注)事業所総数=100.0%

注)《 》 は、平成16年度調査の数値である。

注)平成16年度は、規定の有無ではなく、制度(慣行、失効年次有給休暇の活用等も含む)の有無について質問している。

出典)厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成17年度)

○ 男女別就学前までの子を持つ労働者に占める子の看護休暇取得者割合

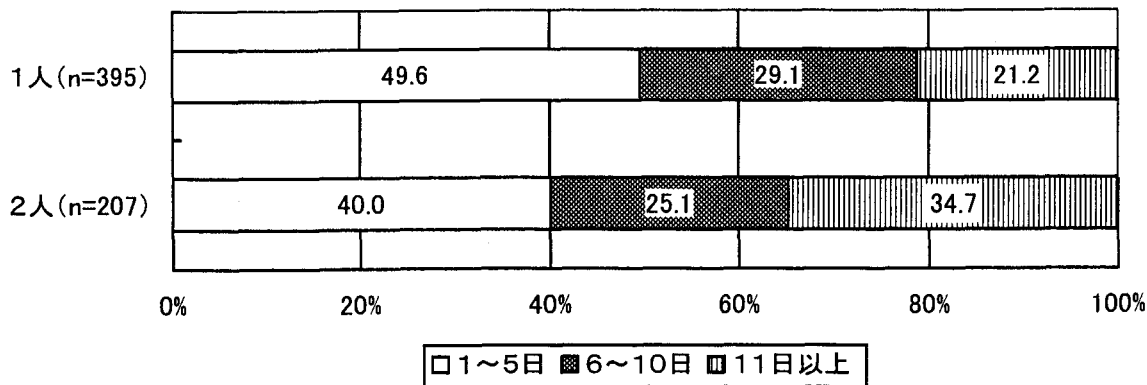
(%)

就学前までの子を持つ労働者	子の看護休暇取得者	就学前までの子を持つ女性労働者に占める子の看護休暇取得者の割合	就学前までの子を持つ男性労働者に占める子の看護休暇取得者の割合
100.0	4.2	9.2	2.5

注) 就学前までの子を持つ労働者総数=100.0%

出典)厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成17年度)

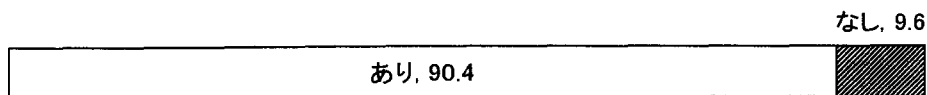
○小学校就学前の子どもがいる共働き夫婦の妻が一年間で取得した子の看護休暇の日数（小学校就学前の子どもの数別、％）



注)「子の看護休暇」は、年次有給休暇、欠勤等を含む。

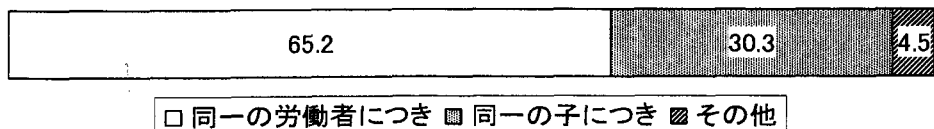
出典：厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」（2003年）

○付与日数についての制限の有無（事業所割合、％）



出典：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

○付与日数についての制限の内容（事業所割合、％）



出典：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

○子どもの看護・世話のために一年間に取得した平均休暇日数（長子の年齢別、日）

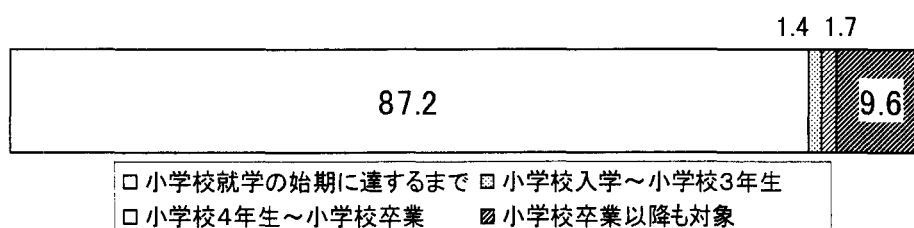
（日）

	子どものいる人						
			子ども・一人		子ども・二人		
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
総計	4.8	1.1	6.0	1.3	6.1	1.2	
長子の年齢別	3歳以下	8.6	1.6	9.4	1.5	5.0	2.2
	4歳以上小学校入学前	7.7	2.0	5.0	1.7	10.2	2.2
	小学校低学年	5.1	1.4	3.6	0.7	7.5	1.3
	小学校高学年	3.6	0.8	3.8	0.8	3.4	0.8
	中学校	2.9	0.6	1.3	0.5	1.8	0.5

注) 調査対象は、子どものいる労働者。また、「休暇」とは、年次有給休暇及び年次有給休暇以外の休暇を指す。

出典：電機連合「生活実態調査」（2005年）

○対象となる子の年齢（事業所割合、%）



出典：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）